



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）大塚 久美子

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員財務部長

（氏名）杉谷 仁司（TEL）03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	31,235	△9.1	△4,059	—	△3,986	—	△5,847	—
28年12月期第3四半期	34,343	△18.3	△3,746	—	△3,624	—	△4,082	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	△333.44		—					
28年12月期第3四半期	△228.84		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	29,920	17,938	60.0	1,022.98
28年12月期	37,685	26,024	69.1	1,484.08

（参考）自己資本 29年12月期第3四半期 17,938百万円 28年12月期 26,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,816	△7.5	△4,383	—	△4,345	—	△6,320	—	△360.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期3Q	19,400,000 株	28年12月期	19,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	1,864,454 株	28年12月期	1,864,454 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	17,535,546 株	28年12月期3Q	17,840,780 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	6
(重要事象等)	6
4. 補足情報	7
(1) 商品分類別売上高	7
(2) 店舗、コントラクトその他売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、景気においては緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては、途中足踏みがみられたものの後半から持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当社は経営ビジョンに沿い、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の推進、外商をはじめとする顧客との長期的な関係構築、新規出店や提携店出店、住宅事業者等との販売提携再構築、リワース(旧リユース)事業、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

店舗におきましては、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策を実行するとともに、外商部を中心とする個人外商など、顧客深耕やリレーション強化のための取り組みに注力しました。また、インターネット上でのプレゼンスを高め、リアル店舗への集客やウェブ上での購入を促すため、商品のみならずプロフェッショナルサービスも前面に打ち出したサイトの整備を含めた公式ホームページの充実に努めました。またECサイトにおきましては、商品掲載点数を拡充するなどユーザビリティ向上に注力し、9月には新たな顧客層の開拓も念頭に外部ECサイトへ出店しました。

店舗網につきましては、店舗の過剰面積縮小等の店舗規模の適正化とともに、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築を推進し、2月に「アウトレット&リユース プレミアム 有明」(現:アウトレット&リワース プレミアム 有明)、大阪・なんばに期間限定のポップアップショップ「IDC OTSUKA なんばパークス」、3月に当社初のソファ専門店「LIFE STYLE SHOP 柏の葉T-SITE」、4月に「アウトレット&リユース新宿」(現:アウトレット&リワース新宿)をオープンしました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、3月に愛媛県松山市、7月に東京都渋谷区、9月に宮崎県宮崎市に出店しました。

住宅事業者との販売提携につきましては、新築・まとめ買い需要の取り込み強化に向け、販売提携再構築に引き続き注力し、着実に進捗しました。

昨年9月に本格始動したリユース事業につきましては、職人の手によりクリーニング・修理・加工を施すことで「再び(Re)価値(worth)あるものに」という意味を込めた「RE-WORTH(リワース)」を新名称として決定し、買い替え促進のための受け皿としての買取り・下取りの実施やリワース品を専門に取り扱う新業態店舗の出店などを通して、認知拡大に取り組みました。

法人需要取り込みにつきましては、各店舗においてもコントラクト案件を手掛ける体制を構築するなど、全社的な法人営業体制を強化しました。

外商部における営業活動や販売提携再構築は着実に進展し、コントラクト案件の受注状況は好調に推移しました。一方で、店舗主導の販売促進策の実効性は店舗によって差がみられ、全社的なポジショニングイメージの改善や中小商圏・多店舗展開の次世代店舗網構築が途上であることから、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店を中心に既存店の入店件数・成約件数が不十分であり、売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は312億35百万円(前年同期比9.1%減)となりました。主な内訳は、店舗が296億51百万円(前年同期比9.4%減)、コントラクトが15億40百万円(前年同期比1.1%減)であります。売上総利益は、159億28百万円(前年同期比13.3%減)、販売費及び一般管理費は199億88百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失は40億59百万円(前年同期は37億46百万円の損失)、経常損失は39億86百万円(前年同期は36億24百万円の損失)となりました。四半期純損失は、投資有価証券売却益等の特別利益10億73百万円、減損損失及び店舗規模適正化の前倒し実施に伴う事業構造改善引当金等の特別損失29億13百万円の計上等により、58億47百万円(前年同期は40億82百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は299億20百万円となり、前事業年度末と比較して77億64百万円(20.6%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の減少18億18百万円、受取手形及び売掛金の減少2億65百万円、商品の減少10億79百万円、有形固定資産の減少7億17百万円、投資有価証券の減少28億30百万円、差入保証金の減少5億86百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は119億82百万円となり、前事業年度末と比較して3億20百万円(2.8%)の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億94百万円、ポイント引当金の増加1億12百万円、事業構造改善引当金の増加18億42百万円によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は179億38百万円となり、前事業年度末と比較して80億85百万円(31.1%)の減少となりました。

これは、四半期純損失による利益剰余金の減少58億47百万円、配当による利益剰余金の減少14億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億27百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して9.1ポイント低下し60.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期業績予想につきましては、平成29年7月28日に公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,798	2,035,564
受取手形及び売掛金	2,526,597	2,260,694
商品	14,302,114	13,222,801
その他	1,411,934	973,889
流動資産合計	22,094,444	18,492,950
固定資産		
有形固定資産	3,685,490	2,968,204
無形固定資産	167,842	148,472
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513,983	2,683,458
差入保証金	5,989,612	5,403,608
その他	235,991	225,829
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	11,737,987	8,311,296
固定資産合計	15,591,319	11,427,972
資産合計	37,685,764	29,920,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,197,794	2,303,048
未払法人税等	64,856	81,615
賞与引当金	—	2,083
販売促進引当金	38,574	33,213
ポイント引当金	109,941	221,983
その他	4,222,659	3,814,611
流動負債合計	7,633,826	6,456,556
固定負債		
役員退職慰労引当金	496,703	498,442
事業構造改善引当金	—	1,842,043
資産除去債務	351,147	355,093
長期預り金	2,381,722	2,381,722
その他	798,129	448,583
固定負債合計	4,027,701	5,525,885
負債合計	11,661,528	11,982,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,772,165	3,772,165
利益剰余金	21,550,536	14,292,202
自己株式	△2,311,151	△2,311,151
株主資本合計	24,091,551	16,833,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932,684	1,105,264
評価・換算差額等合計	1,932,684	1,105,264
純資産合計	26,024,235	17,938,481
負債純資産合計	37,685,764	29,920,923

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,343,548	31,235,455
売上原価	15,976,769	15,306,582
売上総利益	18,366,778	15,928,872
販売費及び一般管理費	22,113,014	19,988,141
営業損失(△)	△3,746,236	△4,059,268
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46,658	30,739
保険配当金	47,998	76,945
その他	37,713	20,707
営業外収益合計	132,371	128,392
営業外費用		
固定資産除却損	4,768	306
支払手数料	—	33,558
保証金支払利息	301	—
自己株式取得費用	4,092	—
その他	1,101	21,990
営業外費用合計	10,264	55,855
経常損失(△)	△3,624,129	△3,986,730
特別利益		
固定資産売却益	43,128	6,883
投資有価証券売却益	—	1,067,110
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	176,897	—
特別利益合計	220,026	1,073,994
特別損失		
固定資産売却損	—	2,328
減損損失	225,028	962,604
事業構造改善引当金繰入額	—	1,948,627
特別損失合計	225,028	2,913,560
税引前四半期純損失(△)	△3,629,131	△5,826,296
法人税、住民税及び事業税	26,100	21,885
法人税等調整額	427,426	△1,043
法人税等合計	453,527	20,841
四半期純損失(△)	△4,082,658	△5,847,138

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

(重要事象等)

当社は前事業年度、営業損失45億97百万円、経常損失44億36百万円、当期純損失45億67百万円となり、当第3四半期累計期間は営業損失40億59百万円、経常損失39億86百万円、四半期純損失58億47百万円となりました。

対応策として、次世代店舗網の構築、人員配置効率化、地域特性に応じた販売促進策により利益体質強化を図ります。店舗規模の適正化を前倒しで実施する事を平成29年7月28日に決議し、これに伴い第2四半期会計期間において事業構造改善引当金19億48百万円、減損損失9億62百万円を計上しております。

また当第3四半期会計期間末の現金及び預金20億35百万円、取引金融機関4社とのコミットメントライン契約締結及び金融機関からの支援の意思を確認していることから必要運転資金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当四半期決算短信提出日現在では、コミットメントライン契約の内容について見直しを行い、取引金融機関1社と契約を締結しております。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	606,854	448,941	74.0
和家具	89,521	101,468	113.3
応接	7,861,928	7,497,013	95.4
リビングボード	1,804,458	1,662,404	92.1
学習・事務	1,869,687	1,615,554	86.4
ダイニング	6,588,544	5,964,293	90.5
ジュータン・カーテン	2,801,477	2,694,252	96.2
寝具	8,737,775	7,593,391	86.9
電気・住器	1,245,902	1,202,851	96.5
単品	777,664	678,746	87.3
リトグラフ・絵画	20,004	20,643	103.2
その他	1,886,802	1,720,078	91.2
売上高	34,290,622	31,199,642	91.0
不動産賃貸収入	52,926	35,813	67.7
合計	34,343,548	31,235,455	90.9

(2) 店舗、コントラクトその他売上高

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	32,724,704	29,651,919	90.6
コントラクト	1,557,490	1,540,988	98.9
その他	61,353	42,547	69.3
合計	34,343,548	31,235,455	90.9